

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,190	0.5	5		15	108.9	12	79.3
30年3月期第1四半期	1,197	1.2	2		7	53.4	6	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 7百万円 (%) 30年3月期第1四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.29	
30年3月期第1四半期	18.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,513	1,998	30.7	5,488.89
30年3月期	6,327	2,016	31.9	5,537.91

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,998百万円 30年3月期 2,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,408	5.7	30	12.7	26	42.4	18	45.8	49.43
通期	5,350	3.6	67	11.4	57	28.9	41	31.7	112.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	400,000 株	30年3月期	400,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	35,881 株	30年3月期	35,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	364,128 株	30年3月期1Q	364,197 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)における我が国の経済情勢は、企業収益の改善と雇用環境の改善が続き、景気の緩やかな回復基調が見られました。また、消費者の節約志向と慢性的な人手不足、自然災害の発生、不安定な国際情勢等依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、全国の新設住宅着工戸数は前年同期比2.0%減となり前年同月比を割り込む月がほぼ1年続くことと、海外からの木材、合板の調達が増加する輸出国の施策や新興国の旺盛な購買意欲の影響を受け厳しい状況となっております。当第1四半期連結累計期間における東海三県の新設住宅着工戸数は、総着工戸数は前年度比10.8%の増加となり、全国の新設住宅着工戸数からみると東海三県はまだ恵まれた環境とも言える状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、パワービルダーとの関係を深め、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域密着型営業による地元工務店等取引先との販売強化に努めてまいりました。

営業本部におきましては、パワービルダー・地場ビルダーへの建材・プレカットの販売、非住宅関連への納材を強化し積極的に販路拡大を図ってまいりました。

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市、岐阜県瑞穂市の戸建て分譲住宅と、三重県鈴鹿市の分譲マンションの販売を行ってまいりました。

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高はパワービルダーへの納材が好調だったものの、分譲マンションの販売が伸びず、売上高1,190百万円(前年同期比6百万円減、0.5%減)となりました。利益面につきましては、人件費と分譲マンション等の広告宣伝費が減少したことから販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は5百万円(前年同期は2百万円の営業損失)、経常利益は15百万円(前年同期比7百万円増、108.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円(前年同期比5百万円増、79.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日現在)の当社グループの財政状態は、売上高が減少し回収期間が短縮したことから、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に比較して32百万円の減少となりました。

また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して38百万円増加し、支払手形及び買掛金は前連結会計年度末に比較して46百万円の増加となりました。

投資有価証券につきましては一部株式の時価評価が変動したことから、前連結会計年度末に比較して26百万円の減少となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して208百万円増加し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して219百万円増加しております。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.2ポイント減少の30.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,203	621,215
受取手形及び売掛金	823,650	791,424
たな卸資産	1,328,239	1,366,815
その他	18,693	15,168
貸倒引当金	△14,050	△13,900
流動資産合計	2,558,737	2,780,723
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,610,184	2,610,184
その他(純額)	415,462	406,377
有形固定資産合計	3,025,647	3,016,562
無形固定資産	9,113	8,405
投資その他の資産		
投資有価証券	629,464	603,302
その他	171,193	170,835
貸倒引当金	△66,761	△66,711
投資その他の資産合計	733,896	707,425
固定資産合計	3,768,657	3,732,392
資産合計	6,327,394	6,513,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,958	1,024,074
短期借入金	1,114,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	657,204	742,244
未払法人税等	10,536	1,874
賞与引当金	21,000	31,500
その他	148,945	111,328
流動負債合計	2,929,645	2,941,021
固定負債		
長期借入金	582,920	790,489
繰延税金負債	519,557	513,151
退職給付に係る負債	99,420	94,663
受入保証金	134,177	134,150
その他	44,971	41,032
固定負債合計	1,381,046	1,573,487
負債合計	4,310,691	4,514,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,678,627	1,679,825
自己株式	△107,819	△107,897
株主資本合計	1,777,375	1,778,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,327	220,112
その他の包括利益累計額合計	239,327	220,112
純資産合計	2,016,702	1,998,607
負債純資産合計	6,327,394	6,513,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,197,315	1,190,966
売上原価	995,883	988,030
売上総利益	201,431	202,935
販売費及び一般管理費	203,869	197,460
営業利益又は営業損失(△)	△2,437	5,475
営業外収益		
受取利息	49	51
受取配当金	9,416	9,760
仕入割引	5,118	3,115
その他	3,553	3,513
営業外収益合計	18,138	16,439
営業外費用		
支払利息	5,723	4,544
売上割引	2,785	2,285
その他	2	70
営業外費用合計	8,511	6,899
経常利益	7,188	15,015
特別利益		
固定資産処分益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産処分損	46	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前四半期純利益	7,168	15,015
法人税等	409	2,892
四半期純利益	6,759	12,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,759	12,122

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	6,759	12,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,827	△19,215
その他の包括利益合計	23,827	△19,215
四半期包括利益	30,586	△7,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,586	△7,092
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,022,607	100,232	74,476	1,197,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,519	16	—	3,536
計	1,026,127	100,248	74,476	1,200,851
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△34,433	△15,823	63,766	13,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,510
セグメント間取引消去	388
全社費用(注)	△6,709
四半期連結損益計算書の経常利益	7,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,086,956	28,822	75,187	1,190,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	932	—	1,039
計	1,087,063	29,754	75,187	1,192,005
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△21,018	△24,670	66,301	20,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,612
セグメント間取引消去	376
全社費用(注)	△5,974
四半期連結損益計算書の経常利益	15,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。